**知多市議会議員一般選挙　事前審査確認表**

書類の確認（立候補届出関係必要書類）

　１　候補者届出書

　２　供託証明書

　３　宣誓書

　４　所属党派証明書　⇒　無所属の場合は添付なし

　５　戸籍（謄本又は抄本）

　６　住民票の写し（提示）

　７　通称認定申請書　⇒　通称を使用する場合

　８　選挙事務所設置（異動）書

　９　出納責任者選任（異動）届

　１０　届出書（報酬を支給する者）

　１１　選挙運動用ビラ届出書

　１２　候補者連絡場所届

書類の審査（選挙公報関係書類）

１　選挙公報掲載申請書

　２　選挙公報原稿

書類の審査（立候補届出関係必要書類）

１　候補者届出書の審査

　(1) 共通事項

　　　誤字、脱字はないか、楷書で明確に記載されているか。

　(2) 候補者氏名欄

　　〔　　〕　戸籍謄（抄）本の氏名と同一であるか。

　　　　　　　常用漢字に改めることができる。

　　　　　　　読み方に従って、ひらがな又はカタカナ書きとして記載するときは→通称申請が必要

　　〔　　〕　氏名にふりがながつけてあるか（別添の住民票と整合したか）。

　　　　　　　ふりがなは、ひらがなとする。

　　〔　　〕　ひらがな・カタカナにふりがなが付されていないか。

　　〔　　〕　ふりがなが氏名の通常の読みと一致するか。

　(3) 性別欄

　　〔　　〕　記載されているか。

　(4) 本籍及び住所欄

　　〔　　〕　本籍は、戸籍謄（抄）本の本籍と同一か。

　　〔　　〕　住所は住民票の写しと一致しているか。

〔　　〕　本籍及び住所欄は、都道府県名から字名又は番地まで記載されているか。「丁目」、「番地」等の文字は必ず記載する。

　(5) 生年月日欄

　　〔　　〕　生年月日は、戸籍謄（抄）本の生年月日と一致しているか。

〔　　〕　年齢は、年齢は、令和５年４月２３日(選挙期日)現在の満年齢であるか。西暦の記入でもかまわない。

　(6) 党派欄

〔　　〕　党派名は、所属党派証明書の党派名と一致するか。

〔　　〕　政党その他の政治団体の名称が２０字を超えるときは、２０字以内の略称を併記してあるか。

〔　　〕　所属党派証明書がないときは、すべて「無所属」と記載する。

　(7) 職業欄

　　〔　　〕　職業は具体的に記入してあるか。（「元会社員」、「主婦」等不可）

　　〔　　〕　地方自治法第９２条（兼職の禁止）の職にある者については、その職名が併記されているか。

　　〔　　〕　地方自治法第９２条の２（議員の兼業禁止）に規定する関係にある者については、その旨が記載されているか。

　(8) 一のウェブサイト等のアドレス欄

　　〔　　〕　アドレスの記入がされていない場合は、届け出る意思があるか。

　　〔　　〕　インターネット環境において、記入されたアドレスを入力し、ウェブサイトが表示されるかを確認したか。

　(9) 添付書類欄

　　〔　　〕　無所属の場合、「３　所属党派証明書」を二重線で抹消する等の措置をしたか。

(10) 欄外

　　〔　　〕　候補者氏名は、戸籍名で記載されているか。

　　〔　　〕　届出年月日は、令和５年４月１６日と記載してあるか。

２　供託証明書の審査

　　〔　　〕　供託金額は、３０万円、国債証書の場合は、額面金額の総額が３０万円であるか。

〔　　〕　供託者の住所・氏名は立候補届出書の氏名・住所と一致しているか。

　　〔　　〕　供託の原因たる事実欄は、当該選挙に係る供託であることが記載されているか。

　　〔　　〕　備考欄は、「官庁の名称　知多市議会議員一般選挙選挙長」と記載されているか。

　　〔　　〕　供託受領印はあるか（法務局供託官又は日本銀行）。

　　〔　　〕　オンラインによる供託の場合、「供託書正本」に代えて供託規則第４２条の「みなし供託書正本」を立候補届出の際、添付する。

３　宣誓書（候補者となることができない者でない旨の宣誓書）の審査

　　〔　　〕　住所・氏名は、候補者届出書と一致しているか。

４　所属党派証明書（無所属の場合は「ない」）

　　〔　　〕　正規の証明書か。

　　　　　　　政党については、本部だけでなく、県連の証明書でも差し支えない。

　　〔　　〕　氏名は戸籍謄（抄）本の氏名と同一であるか。

　　〔　　〕　住所は記載されているか。

　　〔　　〕　発行日付が入っているか。

５　戸籍謄（抄）本の審査

　　〔　　〕　発行時期は直近のものであるか（社会通念上適当と思われる範囲のもので、目安として３か月以内のものが望ましい。）。

６　通称認定申請書の審査

　　〔　　〕　「候補者氏名」（上段・中段）には、本名（戸籍名）が記載されているか。

　　〔　　〕　「呼称」には、通称名が記載されているか。

　　　　　　　〔通称を証する資料〕

ア　公の機関の発行した書類

イ　信書（手紙又はハガキ等）

ウ　名刺・著書等

　　〔　　〕　「戸籍簿に記載された氏名（漢字）をその読みに従ってかな書きとして使用することを希望する場合」には、通称認定申請書を提出すること。

７　選挙事務所設置（異動）届出書の審査

　　〔　　〕　（異動）を二重線で抹消する等の措置がしてあるか。（４か所）。

　　〔　　〕　設置届出日は、１６日か。

　　〔　　〕　（推薦届出者）を二重線で抹消する等の措置がしてあるか。

　　〔　　〕　候補者氏名は、候補者届出書と一致するか。

　　〔　　〕　設置後の所在地の記載はあるか（電話番号も）。

８　出納責任者選任（異動）届の審査

　　〔　　〕　（異動）を二重線で抹消する等の措置がしてあるか（２か所）。

　　〔　　〕　選任届出日は、１６日か。

　　〔　　〕　（第１８２条第１項）を二重線で抹消する等の措置がしてあるか。

　　〔　　〕　（異動後の）を二重線で抹消する等の措置がしてあるか。

　　〔　　〕　候補者氏名は、立候補届出書と合致するか。

　　〔　　〕　出納責任者の氏名・住所・職業・生年月日は、記載されているか。

９　届出書（報酬を支給する者）の審査

　　〔　　〕　届出日は、１６日か。

　　〔　　〕　候補者氏名は、候補者届出書の氏名と一致するか。

　　〔　　〕　使用する者について、備考を除き、全て記載されているか。

　　〔　　〕　使用する者の別は、事務員、車上運動員、手話通訳者、要点筆記者の別となっているか。

　　〔　　〕　使用する者の人数は、１日９人以内、実人員４５人以内であるか。

１０　選挙運動用ビラ届出書の審査

　　〔　　〕　候補者氏名は、候補者届出書の氏名と一致するか。

　　〔　　〕　届出日は４月１６日か。

　　〔　　〕　規格は、法定規格内（２９．７ｃｍ×２１ｃｍ）か。

　　〔　　〕　見本１枚（記載内容の異なるごとにそれぞれ１枚）が添付されているか。

書類の審査（選挙公報関係書類）

　　〔　　〕　楷書で明確に記載されているか。

　　〔　　〕　印を使用している場合、全て同じか（立候補届出関係、選挙公営関係を含む）。

１　選挙公報掲載申請書

　　〔　　〕　候補者名は、候補者届出書と一致するか。

　　〔　　〕　連絡先及び電話番号の記入はあるか。

２　選挙公報原稿

　　〔　　〕　２枚あり、正副の区別はしてあるか。

　　〔　　〕　写真は、白黒でそれぞれ所定の位置に貼付してあるか。

　　〔　　〕　氏名欄には、氏名又は通称、ふりがな、所属党派（党派に属さない場合は「無所属」とする。）及び年齢以外の記入はないか。

　　〔　　〕　掲載文に図画、図表、イラストレーションの類を記載しようとする場合においては、それらの部分に係る面積の合計面積は、当該候補者が原稿用紙に掲載文を記載することができる面積のおおむね２分の１を超えてないか。

　　〔　　〕　掲載文に写真が使われていないか（写真は所定の写真以外は使用できない）。

書類の確認（選挙公営関係必要書類）

　１　選挙運動用自動車関係

　　(1) 選挙運動用自動車の使用の契約届出書

　　(2) 選挙運動用自動車賃貸借契約書（写し）

　　(3) 債権者登録申出書

　　(4) 選挙運動用自動車燃料売買契約書（写し）　⇒　２社以上ではないか

　　(5) 選挙運動用自動車燃料代確認申請書

　　(6) 債権者登録申出書

　　(7) 選挙運動用自動車運転手雇用契約書（写し）

　　(8) 債権者登録申出書

　２　選挙運動用ポスター関係

　　(1) 選挙運動用ポスターの作成の契約届出書

(2) 選挙運動用ポスター作成請負契約書（写し）

　　(3) 選挙運動用ポスター作成枚数確認申請書

　　(4) 債権者登録申出書

　　(5) 確認事項（ポスターの枚数）

３　ビラ関係

　　(1) ビラ作成の契約届出書

(2) ビラ作成請負契約書（写し）

　　(3) ビラ作成枚数確認申請書

　　(4) 債権者登録申出書

書類の審査（選挙公営関係）

　　　〔　　〕　楷書で明確に記載されているか。

　　　〔　　〕　使用している印は、全て同じか（立候補届出関係、選挙公報関係

　　　　　　　　を含む）。

　　　〔　　〕　候補者名は戸籍名を記入しているか。

１　選挙運動用自動車の使用の契約届出書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者氏名は、立候補届出書と一致するか。

　　〔　　〕　レンタル方式の場合は、上段が空欄か。ハイヤー方式の場合は下段

　　　　　　　が空欄か。

　　自動車の借入れ

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方は、契約書と一致し、電話番号の記入はあるか。

　　〔　　〕　契約期間は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約金額は、契約書の総額金と一致するか。

　　運転手の雇用

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方は、契約書と一致し、電話番号の記入はあるか。

　　〔　　〕　契約期間は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約金額は、契約の総額金と一致するか。

　　〔　　〕　この運転手は、届出書（報酬を支払う者）に記入されていないか。

　燃料代

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方は、契約書と一致し、電話番号の記入はあるか。

　　〔　　〕　自動車の登録番号又は車両番号は自動車及び燃料の契約書と合致するか。

　　〔　　〕　備考欄に契約単価の記入はあるか。

　　〔　　〕　契約金額は、契約書の総額金となっているか。

　(1) 選挙運動用自動車賃貸借契約書

　　〔　　〕　賃借人は、候補者で、賃貸人は契約の相手方と一致（法人名）する

　　　　　　　か。

　　〔　　〕　車種は、通常の名称か。

　　〔　　〕　登録番号は、具体的に記入（名古屋　５３０　あ　○○－○○）されているか。

　　〔　　〕　賃貸借期間は、４月１６日から４月２２日の間（選挙期間中）か。

　　〔　　〕　賃貸借料は、記入されているか。

（限度額：１日１６，１００円　総額１１２，７００円）

　　〔　　〕　契約年月日は、４月１６日以前か（車両の事前審査（４月１４日）より前の日）。

　　〔　　〕　賃借人は、候補者届出書（戸籍名）と一致し、押印はあるか。

　　〔　　〕　賃貸人が法人の場合、代表者印の押印があるか。

　　〔　　〕　賃貸人は、賃借人と同一生計の者ではないか。

　　〔　　〕　債権者登録申出書は添付してあるか（記入もれはないか）。

　(2) 選挙運動用自動車燃料売買契約書

　　〔　　〕　買主は、候補者で、売主は契約の相手方と一致（法人名）するか。

　　〔　　〕　燃料の種類は、具体的に記入されているか（ガソリン又は軽油）。

　　〔　　〕　期間は、４月１６日から４月２２日の間（選挙運動期間中）か。

　　〔　　〕　売買代金は、記入されているか（消費税を含む金額で、単価×量＝

　　　　　　　総額　となっているか。

限度額：７，７００円×７日＝５３，９００円）。

　　〔　　〕　契約年月日は、４月１６日（告示日）以前か。

　　〔　　〕　買主は、候補者届出書（戸籍名）と一致し、押印はあるか。

　　〔　　〕　売主が法人の場合、代表者印の押印があるか。

　　〔　　〕　債権者登録申出書は添付してあるか（記入もれはないか）。

　(3) 選挙運動用自動車運転手雇用契約書

　　〔　　〕　雇用人は、候補者で、被雇用人は契約の相手方と一致（個人名）するか。

　　〔　　〕　雇用期間は、４月１６日から４月２２日の間（選挙運動期間中）か。

　　〔　　〕　報酬の額は、記入されているか。

（限度額：１日１２，５００円　総額８７，５００円）

　　〔　　〕　契約年月日は、４月１６日以前か。

　　〔　　〕　雇用人は、候補者届出書（戸籍名）と一致し、押印はあるか。

　　〔　　〕　被雇用人は、個人で住所・氏名の記入があるか（押印も）。

　　〔　　〕　被雇用人は、雇用人と同一生計の者ではないか。

　　〔　　〕　債権者登録申出書は添付してあるか（記入もれはないか）。

　(4) 選挙運動用自動車燃料代確認申請書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者名は、立候補届出書（戸籍名）と合致し、押印はあるか。

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と合致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方の記入はあるか。

　　〔　　〕　確認申請額は、限度額（５３，９００円）以内か。

（２社以上の場合は、合計金額が限度額以内か）

　　〔　　〕　購入金額・確認済又は確認申請金額は、計算上合っているか。

２　選挙運動用ポスターの作成の契約届出書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者名は、候補者届出書と一致するか。

　　〔　　〕　契約年月日・契約の相手方・契約内容は、契約書と一致するか。

　(1) 選挙運動用ポスター作成請負契約書

　　〔　　〕　収入印紙（２００円）を貼付し、割り印がしてあるか。

　　〔　　〕　発注者は、候補者で、請負者は契約の相手方と一致（法人名）する

　　　　　　　か。

　　〔　　〕　規格は、法定規格内（４２㎝×３０㎝）か。

　　〔　　〕　掲示責任者・印刷者の住所・氏名の記載はあるか。

　　〔　　〕　数量の記入はあるか。

　　〔　　〕　納期は契約日以降か。

　　〔　　〕　請負金額は、記入してあるか（消費税を含む金額で、単価×数量＝

　　　　　　　総額　となっているか。

限度額：１，７５３円×１９９枚＝３４８，８４７円）

　　〔　　〕　発注者は、立候補届出書（戸籍名）と一致するか。

　　〔　　〕　請負者が法人の場合は、代表者印の押印があるか。

　　〔　　〕　債権者登録申出書は添付してあるか（記入もれはないか）。

(2) 選挙運動用ポスター作成枚数確認申請書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者名は、立候補届出書と一致するか。

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方の記入はあり、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　確認申請枚数は、１９９枚以内か。

　　〔　　〕　作成枚数・確認済又は確認申請枚数は、計算上合っているか。

３　選挙運動用ビラの作成の契約届出書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者名は、候補者届出書と一致するか。

　　〔　　〕　契約年月日・契約の相手方・契約内容は、契約書と一致するか。

　(1) 選挙運動用ビラ作成請負契約書

　　〔　　〕　収入印紙（２００円）を貼付し、割り印がしてあるか。

　　〔　　〕　発注者は、候補者で、請負者は契約の相手方と一致（法人名）する

　　　　　　　か。

　　〔　　〕　規格は、法定規格内（２９．７ｃｍ×２１ｃｍ）か。

　　〔　　〕　頒布責任者・印刷者の住所・氏名の記載はあるか。

　　〔　　〕　数量の記入はあるか。

　　〔　　〕　納期は契約日以降か。

　　〔　　〕　請負金額は、記入してあるか（消費税を含む金額で、単価×数量＝

　　　　　　　総額　となっているか。

限度額：７．７３円×４，０００枚＝３０，９２０円）。

　　〔　　〕　発注者は、候補者届出書（戸籍名）と一致するか。

　　〔　　〕　請負者が法人の場合は、代表者印の押印があるか。

　　〔　　〕　債権者登録申出書は添付してあるか（記入もれはないか）。

(2) 選挙運動用ビラ作成枚数確認申請書

　　〔　　〕　届出日は、４月１６日か。

　　〔　　〕　候補者名は、候補者届出書と一致するか。

　　〔　　〕　契約年月日は、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　契約の相手方の記入はあり、契約書と一致するか。

　　〔　　〕　確認申請枚数は、４，０００枚以内か。

　　〔　　〕　作成枚数・確認済又は確認申請枚数は、計算上合っているか。